

株式会社六日町自動車学校 DX戦略 2025

作成日：7月 23日
社 名：株式会社六日町自動車学校
代表名：代表取締役社長 佐藤 与仁

1.DXに関するトップメッセージ

【DXに取り組む背景】

少子高齢化による母集団の減少や若者の車離れによる免許取得率の低下という問題を受け、地方にある自動車教習所にとっては、今後厳しい経営状況が続きます。また、18歳人口の減少だけでなく、デジタル化の波や自動運転など、これから業界としてドラスティックに変化が求められます。このような環境変化の中で、当社が持続的に成長していくためには、デジタル技術を最大限に活用することで、地理的な制約を超え、全国のお客様に選ばれる高品質な教育サービスを提供する必要があります。特に、需要が高まる合宿免許市場においては、デジタルを駆使した「空中戦」に挑まなければなりません。これらのことから今後は「攻めのDX」にも力を入れることが重要だと認識しております。

【社長が目指すビジネスモデル】

当社がDXを通じて目指すのは、デジタル技術と人の温かみを融合させた、新しい形の教育サービスモデルの確立です。

申込手続きや予約管理、またはバックヤードなどの業務はデジタル化によってお客様の利便性や社内の業務効率化を高めます。その一方で、そこで創出された時間を、サービスの核となる教習指導やお客様とのコミュニケーションに充当します。このように、人と人でしか提供できない高品質なサービスを担保するために、バックヤード業務の徹底的な効率化・自動化を図ります。

この戦略遂行のため、社長直轄の「ウェブマーケティング部」を新設し、データに基づいた顧客体験（CX）の向上に取り組みます。競争相手は全国の斡旋サイトや先進的な自動車学校となりますが、従来の高品質な指導力にデジタルマーケティングという新たな力を加え、この競争を勝ち抜いてまいります。

また、全社員のデジタルスキル向上にも力を入れ、変化に強い組織基盤を構築し、お客様のご要望にお応えしていきます

2.経営理念・経営ビジョン

【経営理念】

「全従業員の物心両面の幸せを追求すると共に、」

「安全で安心なサービスをお客様に提供することを通じて、」

「社会の発展に貢献する。」

【経営ビジョン】

自動車学校が従来の「運転免許証を取得するための教習を行う」という枠組みから脱皮し、デジタル化による変革を進め、「お客様や社会のニーズにお応えすることができるマナビの場」としての役割を果たし、社会貢献をしていきたいと考えています。

卒業生数や学科試験合格率、ストレート合格率を日本一にすることを目指します。

また、5年後にはDXで日本一生産性の高い自動車教習所になります。

自動車学校は、これまで運転免許証を取得するための教習を行う場として機能してきました。しかし、デジタル化によって、より効率的かつ効果的な教習を行うことができるようになります。また、お客様や社会のニーズに応えることができるようになる為、自動車学校の取り組みは、自動車学校のみならずマナビの場として地域貢献できる会社を目指してまいります。

3.DX戦略（DXステップ）

経営ビジョン達成のために、DXプロジェクトチームを中心に、これまでの自動車教習所の常識を打破するデジタル教材の強化・改善に努め、5年後までに「社会に自分の能力を生かす人を作るマナビの場」を展開します。

そのために、下記のようなステップでデジタル化やデータ活用、社内変革を推進しデジタルに売上の3%を投資していきます。

DX推進ステップ

2025年の私たち

- ・WEBマーケティングを強化
- ・問い合わせ業務の自動化
- ・デジタル人材育成開始

2028年の私たち

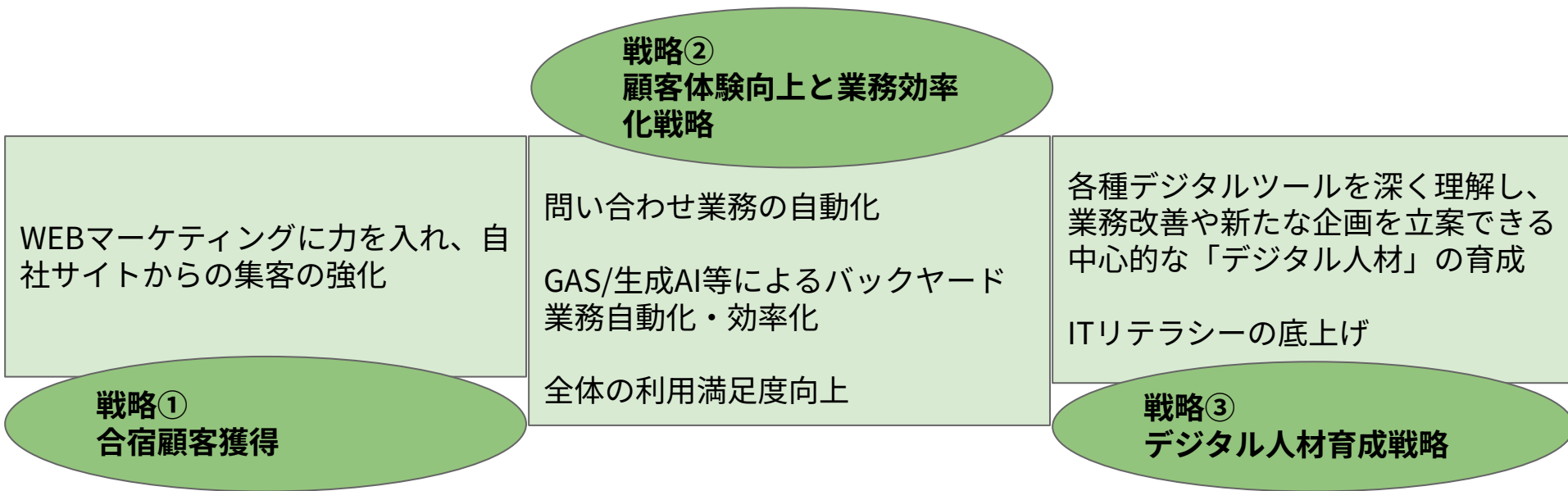
- ・GAS/生成AI等によるバックヤード業務自動化・効率化
- ・ITリテラシー向上
- ・自社集客6割達成

2030年の私たち

- ・オンライン学科による学科試験合格率日本一
- ・教習指導員一人当たりの卒業生数日本一
- ・ストレート合格率日本一
- ・全体の利用満足度向上

3.DX戦略

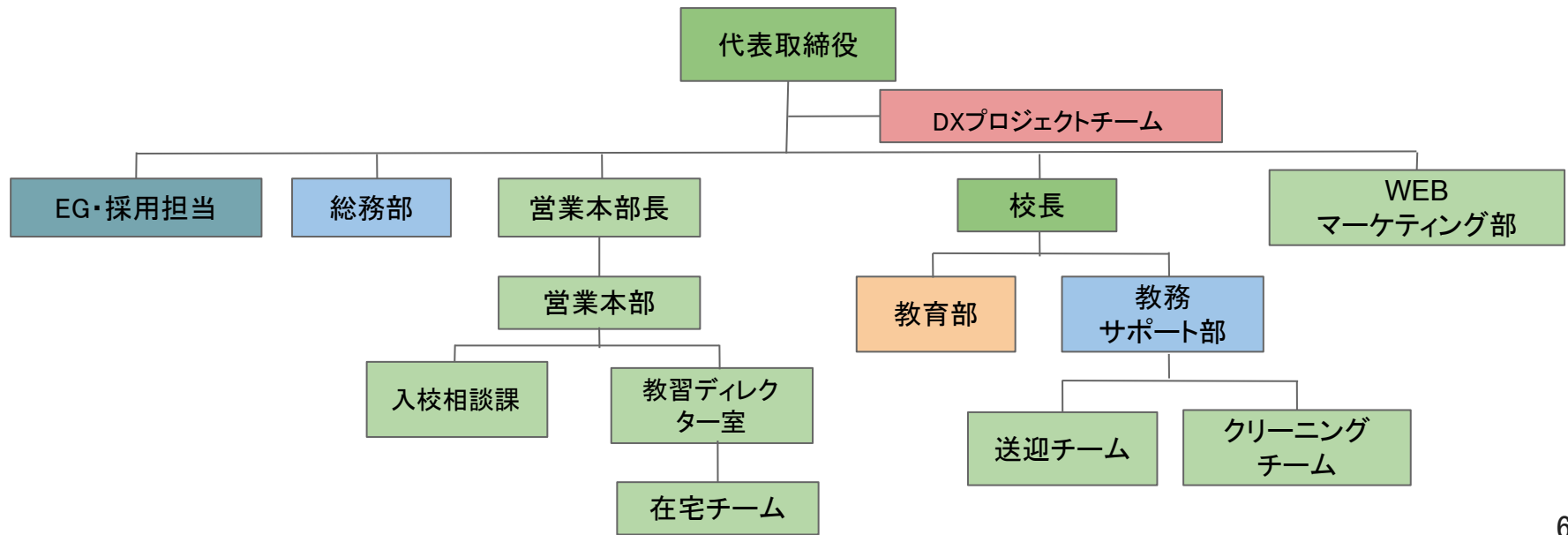
経営ビジョン達成のために、従来の「運転免許証を取得するための教習を行う自動車学校」という枠組みから脱皮し、デジタル化による変革を進め、「お客様や社会のニーズにお応えすることができるマナビの場」を提供する会社になるため、以下のDX戦略に取り組みます。



4.体制・人材育成

2023年6月からDXプロジェクトチームを立ち上げDX実務執行総括責任者（社長）を中心としてDX担当者を各部署に配置し、各部門長を構成員としてDXを推進します。定着した後は、各担当部署に横展開し、デジタル技術を使ってお客様のニーズに対応及びデジタル人材の育成及び資材管理を実施します。

基本的なデジタル人材育成の方針は、組織全体のデジタルリテラシーを向上させるため、定期的な「社内勉強会」を実施します。この勉強会では、GASや生成AI、各種SaaSツールの効果的な活用方法など、実践的なノウハウを共有します。これにより、デジタル技術を扱える人材の裾野を広げ、「デジタル活用人材」を組織的に増やしていきます。



5.デジタル技術、環境整備

当社は、DX推進のために下記表のデジタル技術の導入や環境整備に取り組みます。

既存システム	取り組み内容	いつまでに、何をする？	担当
chatwork	転記を減らす	2027年	総務
プロフィット (教習所基幹システム)	使用満足度向上	2027年	DXプロジェクトチーム
スピード決済	項目等の見直し	2025年	総務
ルッカースタジオ	データからの分析の強化	2027年	DXプロジェクトチーム
DONDONドライブ	問題の見直し	2026年	教育部
サンクスカードアプリ	利用マニュアルの見直し	2024年	総務
公式ライン	情報発信の自動化	2026年	プロジェクトチーム
HP (合宿サイト)	マイページ機能の追加 (直接申し込み・動画)	2026年	HP担当部門
GAS	業務効率・自動化	2027年	教習ディレクター室
生成AI	業務効率化・RAGを活用した取り組み	2027年	DXプロジェクトチーム

6.数値目標（KPI）

当社は、DX推進達成状況を測る指標として下記を定めます。毎年、年2回（6月・12月）に実行計画アセスメントをおこなった上で、その結果を反映し各チームで実行計画を見直し、月一回評価をおこないながら実行計画目標を達成できるように工夫していきます。

区分	取り組み内容	時期	目標値
戦略① 合宿顧客獲得	自社集客の強化	2028年までに自社集客の割合を増やす	2028年までに自社集客の割合を全体の60%以上達成
	Webサイト経由の コンバージョン率向上	2028年までにWebサイト経由の コンバージョン率達成	2028年までに3%達成
戦略② 顧客体験向上と 業務効率化戦略	全体の利用満足度	2030年までに利用満足度の維持・向上	2030年までに 5段階評価で平均4.8以上
	電話・メールでの問い合わせ件数	2028年までに電話・メールでの問い合わせ件 数削減	2028年までに30%削減（2025年比）
	GAS/AIによる業務削減時間	2028年までに業務削減時間を増やす	2028年 年間 50時間削減
戦略③ デジタル人材育成戦略	デジタル人材育成	2028年までにデジタル人材を育成する	2028年までにデジタル人材 5名育成